

事業報告書

第73期



平成21年度

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

 **奥村組**
OKUMURA CORPORATION

証券コード:1833

株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第73期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や生産に一部持ち直しの動きが見られたものの、建設業界においては、民間設備投資の低迷が受注活動に大きく影響するなど、一段と厳しい経営環境に置かれました。

当社グループにおきましては、売上高が198,493百万円と前年同期に比べ12.5%減少、売上総利益も工事損益の悪化等により同27.1%減少した15,911百万円となりましたが、営業利益、経常利益につきましては、それぞれ864百万円、2,237百万円と前期に続き中期5ヵ年計画における目標値を上回る一方、当期純利益につきましても、特別損失に火災事故に関する損失1,353百万円、貸倒引当金繰入額1,022百万円等を計上したものの、3期振りに黒字に転じ、651百万円という数字を残すことができました。

なお、黒字決算に転じたとは言え、業績が低迷している状況に変わりないところでありますが、当期の株主配当金につきましては、利益配分に関する基本方針を堅持し、1株当たり普通配当9円とすることにさせていただきました。

わが国経済の先行きは、当面、外需主導により緩やかな回復基調で推移するものと見られていますが、建設業界においては、公共投資の削減に加え民間設備投資の低迷も長引く可能性が高く、市場の減勢にともなう熾烈な競争環境下に曝されることが予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、平成20年度を初年度として策定しました中期5ヵ年計画に基づき、選別受注を貫くとともに合理化を含む構造改革を推進することにより、高収益体質への転換ならびに経営効率の改善を果たし、経常利益60億円以上、連結経常利益65億円以上の確保を目指しつつ、健全な財務体質の維

持にも努めてまいりる所存であります。

具体的には、土木事業につきましては、さらなる原価低減活動の推進をはじめ、保有技術や施工実績等に基づく注力物件の絞込み、総合評価落札方式等への組織的な対応、積算力の向上への取り組みなどを通じ、技術提案力と価格競争力の強化を図ってまいります。

建築事業につきましては、価格競争主体の受注環境が続く中で顧客ニーズの多様化も進んでおり、建物用途ごとに工事採算を最重要視した選別受注の徹底、免震技術、超高層技術および音環境技術等の得意技術を活かした付加価値の提供による設計施工案件の受注比率の向上に努め、単純価格競争の回避を図るとともに、VE/CD提案の一元的な管理体制によるノウハウの水平展開などにも傾注し、収益力強化に繋げてまいります。

不動産事業につきましては、事業環境の好転を望むにはなお難しい状況ではありますが、安定収益を確保すべく、社有地を有効活用した賃貸事業等に関しましては、継続的に取り組んでまいりたいと考えております。

組織面におきましては、事業規模に見合う人員体制の確立と組織・管理体制のスリム（効率）化によるコスト削減を中心として、収益構造の改善を図ってまいります。

当社は、これからも創業以来貫いてまいりました経営理念を堅持しつつ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待とご信頼に応えるべく、全力をあげて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長

奥村 太加典





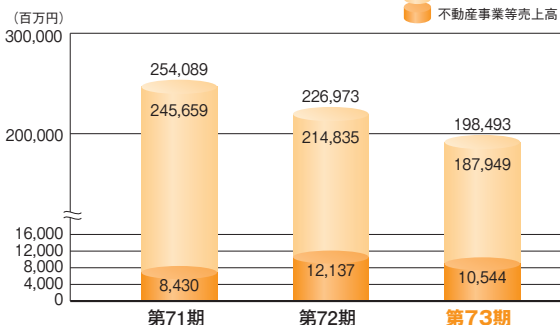
業績の推移

最近3連結会計年度における当社グループの売上高、経常利益および当期純利益の推移

(単位 百万円)

	第71期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	第72期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第73期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	254,089	226,973	198,493
経常利益	△13,134	5,906	2,237
当期純利益	△32,475	△3,405	651

売上高

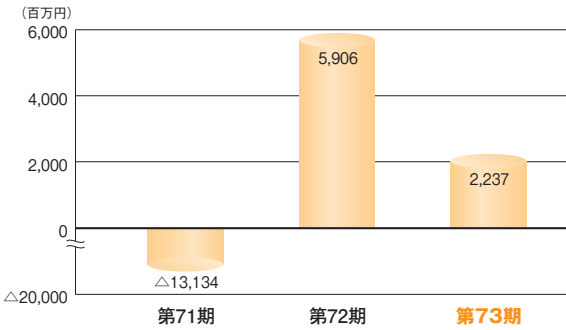


最近3事業年度における当社の受注高、施工高(出来高)および完成工事高の推移

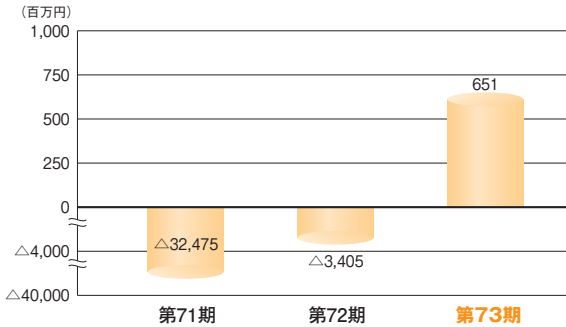
(単位 百万円)

	第71期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	第72期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第73期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
新規受注高	175,088	167,517	169,436
施工高(出来高)	222,315	214,215	141,226
完成工事高	246,495	215,481	194,582

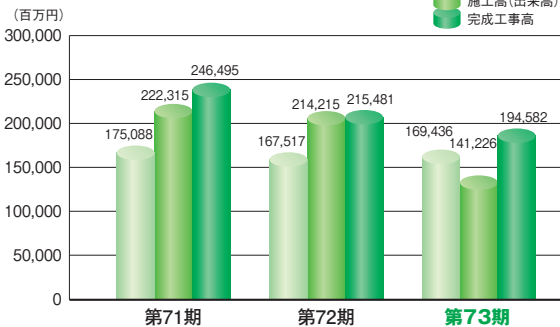
● 経常利益



● 当期純利益



● 受注高、施工高(出来高)および完成工事高





主な完成工事・受注工事

▲ 当事業年度中の主な完成工事



▲ 東名阪自動車道しまた工事
(名古屋市天白区～緑区)

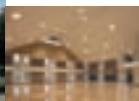


イーストコア曳舟二番館(S棟)▶
(東京都墨田区)



◀ 北海道横断自動車道
鍛高トンネル工事
(北海道白糠町)

(株)小森コーポレーション▶
三期工場棟
(茨城県つくば市)



◀ 日本空手道会館
(東京都江東区)

中之島新線建設工事のうち▶
土木工事(京阪本線切替部)
(大阪府中央区)



[表紙] パークハウスプレシアタワー(千葉県船橋市)



◀ 東洋炭素(株)
第3工場
(香川県三豊市)



▲ 九幹鹿、那珂川トンネル他工事
(福岡県那珂川町)



▲ グランスイート
千種タワー
(名古屋市千種区)



◀ 木更津第一小学校
木更津市学校給食センター
(千葉県木更津市)



▲ 東北本線平泉・前沢間衣川橋りょう北部高架橋新設他
(岩手県平泉町)

当事業年度中の主な受注工事

受注先	工事名称	工事場所
国土交通省	田尻地区函渠工事	千葉県市川市
農林水産省	九頭竜川下流農業水利事業 河合春近用水路建設工事	福井県坂井市 ～福井市
中国電力(株)	上関原子力発電所 敷地造成工事	山口県上関町
法務省	大阪拘置所新営(建築)第1期工事	大阪市都島区
近畿日本鉄道(株)	阿部野橋ターミナル整備事業のうち タワー館建設工事	大阪市阿倍野区
豊中市伊丹市クリーンランド	(仮称)リサイクルセンター整備運営事業	大阪府豊中市

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第72期 平成21年3月31日現在	第73期 平成22年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	224,527	172,940
現金預金	18,318	20,298
受取手形・完成工事未収入金等	64,287	63,092
有価証券	14,621	8,056
未成工事支出金	103,537	57,785
その他のたな卸資産	12,506	15,953
その他	15,572	11,555
貸倒引当金	△4,316	△3,802
固 定 資 産	69,149	68,818
有形固定資産	24,121	24,137
建物・構築物	6,094	6,839
機械・運搬具・工具器具・備品	587	556
土地	16,679	16,679
その他	759	61
無形固定資産	727	508
投資その他の資産	44,300	44,172
投資有価証券	41,708	42,749
その他	4,046	4,874
貸倒引当金	△1,454	△3,451
資 産 合 計	293,677	241,758
負 債 の 部		
流 動 負 債	164,364	111,477
支払手形・工事未払金等	75,238	40,145
短期借入金	9,496	10,312
未成工事受入金	60,769	40,796
工事損失引当金	5,132	5,751
その他	13,728	14,471
固 定 負 債	14,157	14,812
繰延税金負債	6,936	7,805
退職給付引当金	5,638	5,784
その他	1,581	1,222
負 債 合 計	178,521	126,290
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	106,197	105,034
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,327	25,327
利益剰余金	73,347	72,200
自己株式	△12,316	△12,332
評価・換算差額等	8,958	10,434
その他有価証券評価差額金	8,958	10,434
純 資 産 合 計	115,155	115,468
負 債 純 資 産 合 計	293,677	241,758

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第72期	第73期
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	226,973	198,493
売上原価	205,154	182,581
売上総利益	21,819	15,911
販売費及び一般管理費	17,420	15,047
営業利益	4,399	864
営業外収益	1,961	1,660
営業外費用	454	286
経常利益	5,906	2,237
特別利益	1,927	1,731
特別損失	11,023	3,220
税金等調整前当期純利益	—	747
税金等調整前当期純損失	3,190	—
法人税、住民税及び事業税	120	136
法人税等調整額	95	△40
当期純利益	—	651
当期純損失	3,405	—

連結株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計		
前期末残高	19,838	25,327	73,347	△12,316	106,197	8,958	115,155
当期中の 変動額							
剰余金の 配当			△1,798		△1,798		△1,798
当期純利益			651		651		651
自己株式 の取得				△17	△17		△17
自己株式 の処分		△0		2	1		1
その他						1,476	1,476
当期中の 変動額合計	—	△0	△1,147	△15	△1,163	1,476	313
当期末残高	19,838	25,327	72,200	△12,332	105,034	10,434	115,468

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第72期	第73期
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,943	△5,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,889	3,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,339	△1,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	△10
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	9,365	△2,979
現金及び現金同等物の期首残高	21,445	30,811
現金及び現金同等物の期末残高	30,811	27,831



財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第72期 平成21年3月31日現在	第73期 平成22年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	223,311	169,634
現 金 預 金	18,132	20,233
受 取 手 形	5,394	5,746
完成工事未収入金	56,256	58,988
有 価 証 券	14,621	8,056
未成工事支出金	105,801	57,785
不動産事業支出金	5,438	4,107
短期貸付金	4,843	5,821
未 収 入 金	14,273	9,270
そ の 他 金	2,847	3,562
貸倒引当金	△4,299	△3,937
固 定 資 産	65,181	66,898
有 形 固 定 資 産	18,685	18,215
建 物 ・ 構 築 物	6,000	5,598
機 械 ・ 運 搬 具	195	143
土 地	12,219	12,214
そ の 他	268	259
無 形 固 定 資 産	721	503
投 資 そ の 他 の 資 産	45,774	48,178
投 資 有 価 証 券	41,223	42,249
長 期 貸 付 金	5,667	5,502
そ の 他 金	1,913	3,930
貸倒引当金	△3,029	△3,503
資 産 合 計	288,492	236,532
負 債 の 部		
流 動 負 債	162,471	109,297
支 払 手 形	10,371	3,375
工 事 未 払 金	63,465	34,933
短 期 借 入 金	9,496	10,312
未成工事受入金	60,739	40,732
預 り 金	8,087	8,639
工 事 損 失 引 当 金	5,064	5,701
そ の 他	5,245	5,602
固 定 負 債	12,986	13,915
繰 延 税 金 負 債	6,904	7,773
退 職 給 付 引 当 金	5,638	5,784
そ の 他	442	357
負 債 合 計	175,457	123,213
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	104,002	102,837
資 本 金	19,838	19,838
資 本 剰 余 金	25,327	25,327
利 益 剰 余 金	71,152	70,003
自 己 株 式	△12,316	△12,332
評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,031	10,482
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,031	10,482
純 資 産 合 計	113,034	113,319
負 債 純 資 産 合 計	288,492	236,532

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第72期	第73期
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売 上 高	220,760	199,561
売 上 原 価	199,651	183,381
売 上 総 利 益	21,108	16,180
販売費及び一般管理費	16,798	14,719
営 業 利 益	4,310	1,461
営 業 外 収 益	1,847	1,535
営 業 外 費 用	456	291
経 常 利 益	5,702	2,704
特 別 利 益	1,726	3,153
特 別 損 失	10,998	5,115
税引前当期純利益	—	742
税引前当期純損失	3,569	—
法人税、住民税及び事業税	147	134
法人税等調整額	83	△40
当 期 純 利 益	—	649
当 期 純 損 失	3,799	—

株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計		
前期末残高	19,838	25,327	71,152	△12,316	104,002	9,031	113,034
当期中の 変動額							
剰余金の 配当			△1,798		△1,798		△1,798
当期純利益			649		649		649
自己株式 の取得				△17	△17		△17
自己株式 の処分		△0		2	1		1
その他						1,450	1,450
当期中の 変動額合計	—	△0	△1,149	△15	△1,165	1,450	285
当期末残高	19,838	25,327	70,003	△12,332	102,837	10,482	113,319

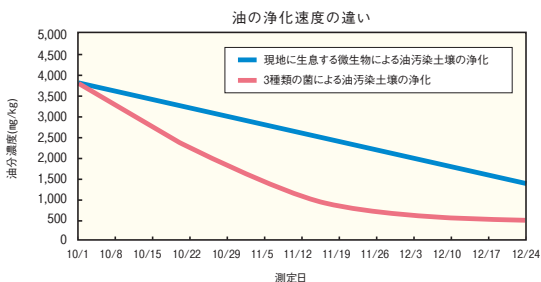


トピックス

油汚染土壤に菌を混入することにより 土壤を浄化する技術を開発

当社と株式会社アイアイビーは、油分解能力に優れた3種類の菌を見出し、これらの菌を油汚染土壤に混入して、浄化する技術を開発しました。

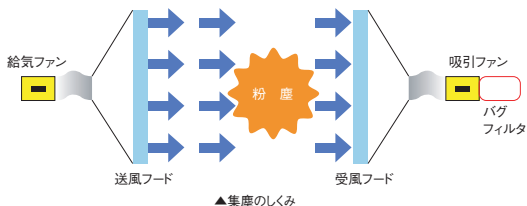
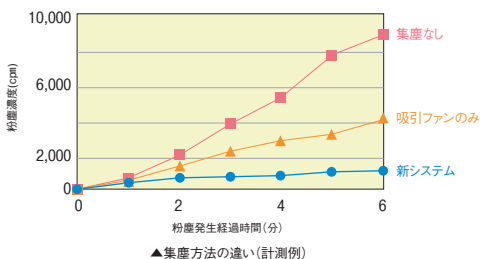
本技術を用いた土壤浄化事業計画は、経済産業省と環境省による「微生物によるバイオレメディエーション利用指針」に適合（油汚染土壤の浄化事業ではわが国初）しており、人体や生態系への安全性も確認されています。今後、油槽所、ガソリンスタンド、自動車関連工場、化学工場等において、石油類により汚染された土壤の浄化に本技術の適用を図っていきます。



工事粉塵の集塵システムを開発

施工過程において建物内部で発生する粉塵を、効率よく集塵するシステムを開発しました。本システムは、粉塵が発生する場所を挟むように「送風フード」と「受風フード」を設置し、フード間の気流に粉塵を乗せて集塵するシステムで、新築工事、改修工事を問わず適用できます。

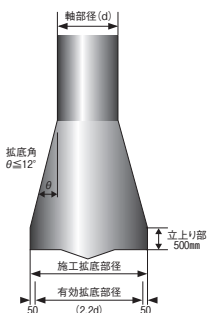
周辺への粉塵拡散の防止はもちろんのこと、作業環境の改善にも貢献する本システムは、今後ますますニーズが高まるものと予想しています。



大口径「2.2倍拡底杭工法」を開発

当社と丸五基礎工業株式会社は「奥村・丸五バケット式拡底杭工法(OMR/B工法)」の拡底部径を $\phi 4,700\text{mm}$ (従来 $\phi 4,100\text{mm}$)、拡底率(有効底面積 \div 軸部面積)を4.9(従来4.0)まで、さらにコンクリートの設計基準強度を $45\text{N}/\text{mm}^2$ (従来 $42\text{N}/\text{mm}^2$)まで高めた新OMR/B工法(2.2倍拡底杭工法)を開発し、平成22年1月22日付で(財)日本建築センターの評定(BCJ評定-FD0255-03)を取得しました。

大きな荷重が作用する超高層建物や重量物倉庫などの杭に適用範囲を拡大できるとともに、軸部径を従来より細くすることも可能となるため、掘削土量や使用材料が減り、環境負荷低減およびコストダウンも図ることができます。



OMR/B杭の形状

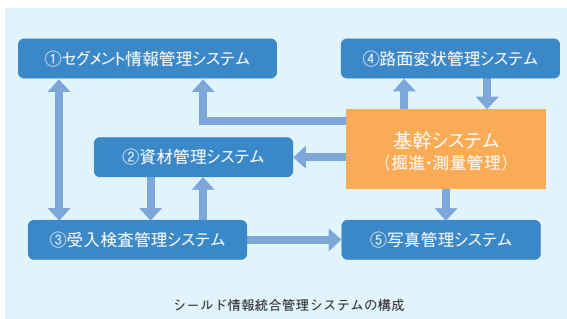


新OMR/B掘削機
(軸部径 $\phi 2,100\text{mm}$ 、拡底部径 $\phi 4,700\text{mm}$)

「シールド情報統合管理システム」を開発 ～全国の工事所で順次稼働～

シールドトンネル工事における施工管理等に必要な情報を一元的に管理できる「シールド情報統合管理システム」を開発し、全国の工事所で順次導入しています。

本システムは、既存の掘進・測量管理を担う基幹システムに、①セグメント情報、②資材管理、③受入検査、④路面変状、⑤写真管理といったデータを統合し、施工・品質から維持管理に至る工事情報を一元的に管理するものです。本システムにより、効率的な施工が可能になるとともに、維持管理者にとっても、施工履歴のトレース(追跡)が容易となり、供用期間中の維持管理費等の縮減にも貢献することができます。



シールド情報統合管理システムの構成

「公益信託奥村組建設環境技術助成基金」の平成21年度助成先が決定

当社は、建設技術に係る環境負荷低減に関する諸研究を資金的に支援することにより、わが国の環境改善および保全を一層推進していくことを目指し、平成19年に「公益信託奥村組建設環境技術助成基金」を設立しました。

平成21年7月7日に開催された運営委員会(大学教授等の有識者によって構成)において、平成21年度の助成先および助成金額が決定し、当基金より助成が行われました。

助成先の研究テーマは次のとおりです。

- 盛土材としての廃ガラス混合土の工学的特性に関する研究
- 自然環境の再生に配慮した環境評価のための技術開発
- 健康リスク評価に基づいた土壌浄化濃度算定手法の開発

技術セミナー開催

第21回技術セミナーを平成21年12月2日に東京国際フォーラム(東京都千代田区)において開催し、官公庁、民間の得意先など社外から約200名にご来場いただきました。当セミナーは、建設業に関わる産官学協調の一環として1988年から開催しており、今回は「環境リスクの低減に向けて～土壌汚染の現状と対策～」をテーマとし、国立大学法人和歌山大学理事の平田健正氏による基調講演の後、パネルディスカッションにより改正土壌汚染対策法案の概要、汚染調査や汚染対策に関する最新技術動向、汚染リスクの考え方、汚染された土地の価値などについて議論が交わされました。



セミナー会場の様子



パネルディスカッションの様子

奥村記念館が「日本免震構造協会賞」を受賞

当社設計施工の奥村記念館が第10回日本免震構造協会賞「作品賞(啓発普及功績賞)」に選定され、平成21年6月4日に開催された同協会総会において表彰されました。

同賞は「免震構造技術の進歩及び普及発展に貢献した者並びに建築物」を表彰するもので、当社としては、灯台レンズ用免震装置の「技術賞」に引き続き2年連続の受賞となりました。受賞にあたっては、免震模型、免震体験装置、免震装置見学スペースなどを設けた当記念館が「一般の方々への免震技術の啓発・普及に多大な貢献をしている」と評価されました。



奥村記念館(免震構造)外観



免震体験装置

平成20年度土木学会「田中賞」「関西支部技術賞」 ダム工学会「技術賞」を受賞

当社が施工した豊島大橋(下部工を担当)が平成20年度「土木学会田中賞(作品部門)」、寝屋川流域下水道飛行場南増補幹線(第3工区)下水管渠築造工事が「土木学会関西支部技術賞」、岩井川治水ダム建設工事がダム工学会「技術賞」をそれぞれ受賞しました。

[業績]

■土木学会田中賞(作品部門)

豊島大橋(広島県呉市)

■土木学会関西支部技術賞

住宅密集地域における大断面シールドの施工並びに環境保全対策について
一寝屋川流域下水道飛行場南増補幹線(第3工区)下水管渠築造工事(大阪府八尾市)一

■ダム工学会技術賞

岩井川治水ダム建設工事(奈良市)



豊島大橋



寝屋川流域下水道飛行場南増補幹線(第3工区)
下水管渠築造工事



岩井川治水ダム建設工事

最新の技術を駆使した超高層建物 「イーストコア曳舟二番館(S棟)」が竣工

曳舟駅前地区第一種市街地再開発プロジェクトの一つである、当社設計施工の超高層建物「イーストコア曳舟二番館(S棟)」が平成21年11月に竣工しました。平面プランが馬蹄形であるこの41階建ての建物には、「外殻PC a 柱」「フルPC a 梁」「高強度コンクリート(火災時爆裂防止用繊維入り)」「極低降伏点鋼材を用いた制震間柱(地震時の応答変形量を低減)」などの最新の技術を採用し、設計・施工上の工夫を随所に施しています。



イーストコア曳舟二番館(S棟)



(左:対策なし、右:対策あり)
高強度コンクリート爆裂対策の有無の違い



会社の概況

平成22年3月31日現在

創 業 明治40年2月
設 立 昭和13年3月
従 業 員 数 1,940名
HPアドレス <http://www.okumuragumi.co.jp>
事 業 所

- 本 社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
東京本社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
技術研究所 〒300-2612 つくば市大砂387
東日本支社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
西日本支社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
札幌支店 〒060-0051 札幌市中央区南一条東1-5
(大通バスセンタービル1号館)
東北支店 〒981-8525 仙台市青葉区堤通雨宮町2-25
東京支店 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
北関東支店 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町4-26-15
(住友生命浦和ビル)
東関東支店 〒260-0028 千葉市中央区新町18-14 (千葉新町ビル)
横浜支店 〒231-0021 横浜市中区日本大通60 (朝日生命横浜ビル)
北陸支店 〒950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26
(マニユライフプレイス新潟)
名古屋支店 〒453-8555 名古屋市中村区竹橋町29-8
関西支店 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
神戸支店 〒651-0084 神戸市中央区磯辺通2-2-16 (三宮南ビル)
広島支店 〒730-0042 広島市中区国泰寺町1-7-22
四国支店 〒760-0020 高松市錦町1-8-41
九州支店 〒805-8531 北九州市八幡東区山王2-19-1
福岡支店 〒810-0022 福岡市中央区薬院1-13-8 (九電不動産ビル)
台湾支店 台北市中山区南京東路3段65号7F702室

連結子会社

奥村機械製作株式会社

〒555-0033 大阪市西淀川区姫島3-5-26

営業種目 建設・産業機械器具の設計・製造・販売・修理

太平不動産株式会社

【本店】〒108-8381 東京都港区芝5-6-1

【大阪支店】〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

営業種目 不動産取引 土地・建物管理



●取締役・監査役

代表取締役社長	奥村 太加典	取締役	藤岡 誠一
代表取締役	平子 高育	取締役	水野 勇一
取締役	山口 俊男	常勤監査役	角倉 正治郎
取締役	高見 一夫	常勤監査役	西上 雄策
取締役	青木 浩三	監査役	伊藤 慎二
取締役	土谷 誠	監査役	出島 信彦
取締役	小林 俊雄	監査役	高橋 義雄

(注) 伊藤慎二、出島信彦、高橋義雄の3氏は、社外監査役であります。

●執行役員

※専務執行役員	平子 高育	執行役員	南 兼一郎
※専務執行役員	山口 俊男	執行役員	清水 利治
常務執行役員	橋本 正	執行役員	江隅 幸治
常務執行役員	小木 芳國	※執行役員	小林 俊雄
常務執行役員	白波瀬 正道	執行役員	大石 宏和
※常務執行役員	高見 一夫	※執行役員	藤岡 誠一
※常務執行役員	青木 浩三	執行役員	飯田 廣臣
※常務執行役員	土谷 誠	執行役員	栗田 猛志
執行役員	塚本 幸三	執行役員	山口 慶治
執行役員	肥田 明義	※執行役員	水野 勇一

(注) ※印は、取締役兼務であります。



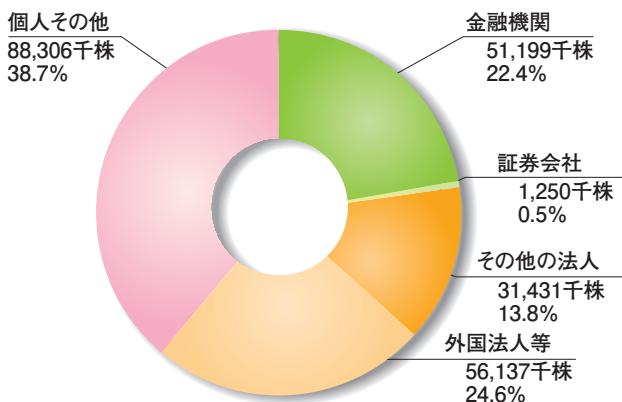
株式の状況 平成22年3月31日現在

発行可能株式総数 480,376,000株
 発行済株式の総数 228,326,133株
 (自己株式28,496,086株を含む)
 株主数 18,853名
 大株主

株主名	持株数	持株比率
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C AMERICAN CLIENTS	千株 17,132	% 8.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	9,648	4.8
奥村組従業員持株会	6,863	3.4
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	6,265	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,249	3.1
株式会社りそな銀行	6,074	3.0
住友不動産株式会社	6,050	3.0
BBH/BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC.	6,032	3.0
株式会社三井住友銀行	5,568	2.8
日本生命保険相互会社	4,593	2.3

(注) 1. 当社は自己株式28,496,086株を保有しておりますが、上記から除いております。
 2. 持株比率は、自己株式を除いて算出しております。

所有者別分布状況





事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主配当金	毎年3月31日現在の株主様にお支払いいたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ (0120) 176-417
定時株主総会	毎年6月開催
公告の方法	当社のホームページに掲載する。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



株式会社 奥村組

〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

TEL.06-6621-1101

ホームページアドレス <http://www.okumuragumi.co.jp>

この冊子は再生紙を使用しています

